

2015（平成 27）年度の宮城県の温室効果ガス排出量について

「宮城県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（平成 30 年 10 月策定）では、2013（平成 25）年度を基準年として、2030 年度に温室効果ガス排出量 31%削減を目標に、進行管理を行っていくこととしている。

今回、国をはじめとした各種統計資料の公表値に基づき、2015（平成 27）年度の温室効果ガス排出量の算定を行ったもの。なお、温室効果ガス排出量の公表については、各種統計資料の発表時期の関係で、2015（平成 27）年度分の公表となる。

※温室効果ガスとは、二酸化炭素その他温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素）をいう。

1 温室効果ガス排出量の状況

2015（平成 27）年度の温室効果ガス総排出量は 2,199 万 4 千トン-CO₂、そのうち二酸化炭素の排出量は約 9 割の 2,023 万 8 千トン-CO₂となった。

なお、前年度及び基準年との比較は以下のとおり。

表 1 県内の温室効果ガス排出量

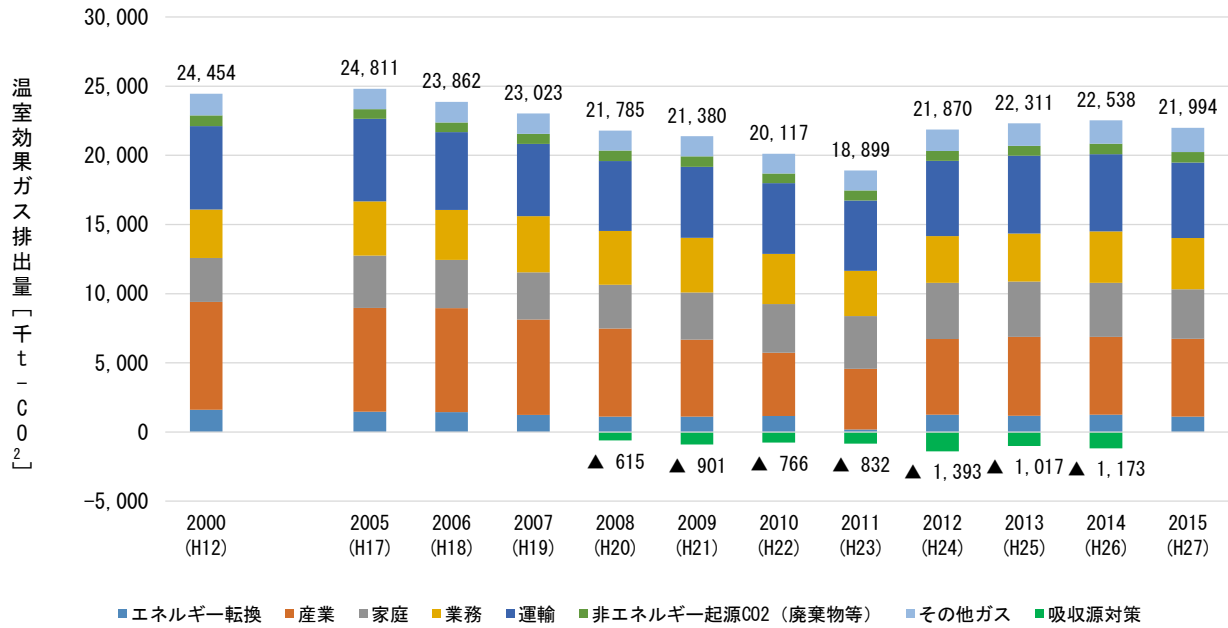
| 区分 温室効果ガス種類 | 排 出 量 （単位：千 t-CO ₂ ） | | | | 2015 年度の各種比率 | |
|----------------|---------------------------------|---------|---------|-------------------|---------------------|---------------------|
| | 2013 年度 （基準年） | 2014 年度 | 2015 年度 | | 対前年度 ((c-b) / b) | 対基準年 ((c-a) / a) |
| | 排出量 (a) | 排出量 (b) | 排出量 (c) | 二酸化 炭 素 構成比 | | |
| 総 排 出 量 | 22,311 | 22,538 | 21,994 | | ▲ 2.4% | ▲ 1.4% |
| うち 二 酸 化 炭 素 | 20,689 | 20,845 | 20,238 | 100% | ▲ 2.9% | ▲ 2.2% |
| エネルギー起源 | 19,968 | 20,078 | 19,476 | 96.2% | ▲ 3.0% | ▲ 2.5% |
| エネルギー転換部門 | 1,177 | 1,249 | 1,120 | 5.5% | ▲ 10.4% | ▲ 4.9% |
| 産 業 部 門 | 5,696 | 5,636 | 5,621 | 27.8% | ▲ 0.3% | ▲ 1.3% |
| 民 生 家 庭 部 門 | 4,010 | 3,892 | 3,586 | 17.7% | ▲ 7.9% | ▲ 10.6% |
| 民 生 業 務 部 門 | 3,464 | 3,720 | 3,696 | 18.3% | ▲ 0.6% | 6.7% |
| 運 輸 部 門 | 5,620 | 5,580 | 5,453 | 26.9% | ▲ 2.3% | ▲ 3.0% |
| 非エネルギー起源 | 721 | 767 | 762 | 3.8% | ▲ 0.7% | 5.6% |
| うちその他ガス | 1,622 | 1,693 | 1,756 | | 3.7% | 8.3% |

※四捨五入の関係で、合計値が合わない箇所がある。

2 前年度と比較して排出量が減少した主な理由

- ・エネルギー転換部門：石油精製業における排出量の減
- ・家 庭 部 門：電力消費量及び排出係数の減
- ・運 輸 部 門：ガソリン及び軽油由来のエネルギー消費量の減

図1 県内の温室効果ガス排出量の推移



※2015年の吸収源対策分については、国に確認中。

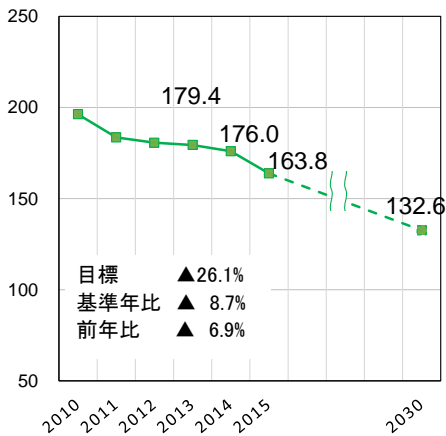
3 補助目標

温室効果ガス排出量の削減以外に、県民・事業者の取組成果が見えやすいもの指標として、家庭・業務・運輸部門3つの補助目標を設定している。

今回の算定結果では、3ついずれの部門においても、算定最新年度において、前年度比で減少となっている。

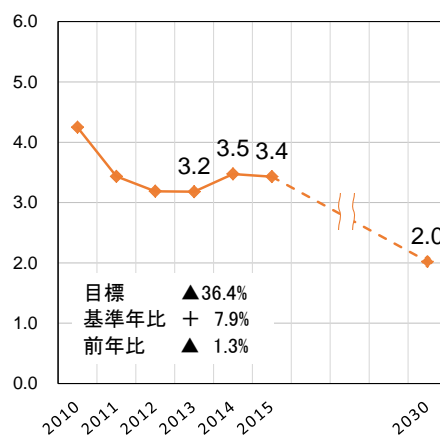
<家庭部門>

1世帯1日当たりエネルギー消費量 (MJ/世帯・日)



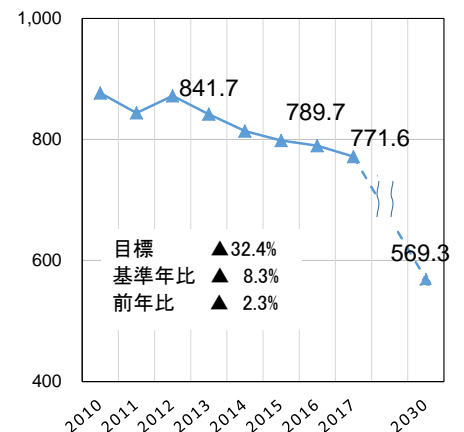
<業務部門>

業務延床面積1㎡当たりエネルギー消費量 (GJ/㎡・年)



<運輸部門>

自動車1台当たりガソリン消費量 (L/台・年)



【参考】

- ・2016 (平成 28) 年度の排出量 (速報値) : 2,223 万 1 千トン-CO₂

※国の排出量を、国内総生産等の経済指標を用いて按分し、過去3年分の確報との誤差に応じて補正して簡易的に算定したもので、今後、詳細な算定に基づく確報値において変動が生じる可能性がある。